

(別紙 1)

障害者福祉システムの標準化について

# はじめに

- 当資料は、標準仕様の前提となる事項、十分な共通理解を必要とする事項について取りまとめている。
- 当内容を前提として「標準仕様書案たたき台」を作成しているため、最終的には当内容を障害者福祉システム標準仕様書に組み込むことを想定している。

分類	整理事項概要
1. 全体整理	①. 標準化の範囲について
	②. 障害支援区分判定事務における標準化の考え方
	③. 標準化（標準仕様書）の位置づけ
	④. 実装必須・不可・オプションの考え方
	⑤. 障害者福祉システム特有の調達要件について
	⑥. 標準仕様書の各要件の位置づけ
2. 業務フロー	①. 指定都市特有の要件の考え方
	①. 障害者福祉システム全体の共通要件の取り扱い方針
3. 機能要件	②. 管理項目の定義について
	③. 「～等」の表記について
	④. 一覧管理機能の考え方
	⑤. EUC機能の要件の考え方
	⑥. 基幹系他システム連携機能の考え方
4. 帳票要件	①. 帳票詳細要件における印字フォーマットについて
5. データ・連携要件	①. データ要件・連携要件の整理について
	②. 今後の対応イメージ
6. 用語・定義	①. 障害者福祉用世帯の管理について
	②. 代表的な用語の定義

# 目指す姿

## 背景

- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)において、自治体の情報システムについては、国の主導的な支援の下で標準化等を進めるところとされており、自治体の業務プロセス・情報システムの標準化を進めることとなった。
- 併せて、「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」(令和元年12月19日諮問会議決定)及び「デジタル・ガバメント実行計画」(令和元年12月20日閣議決定)においても、住民記録分野に加え、介護保険等の福祉分野や地方税分野についても、令和2年度以降、業務プロセス・情報システムの標準化を進めることが明記されており、これに沿って推進することとなった。
- 先行して標準化の検討を行っている住民記録分野の検討内容を踏まえて、障害者福祉業務でも検討を行う。

## 標準化による各主体のメリット

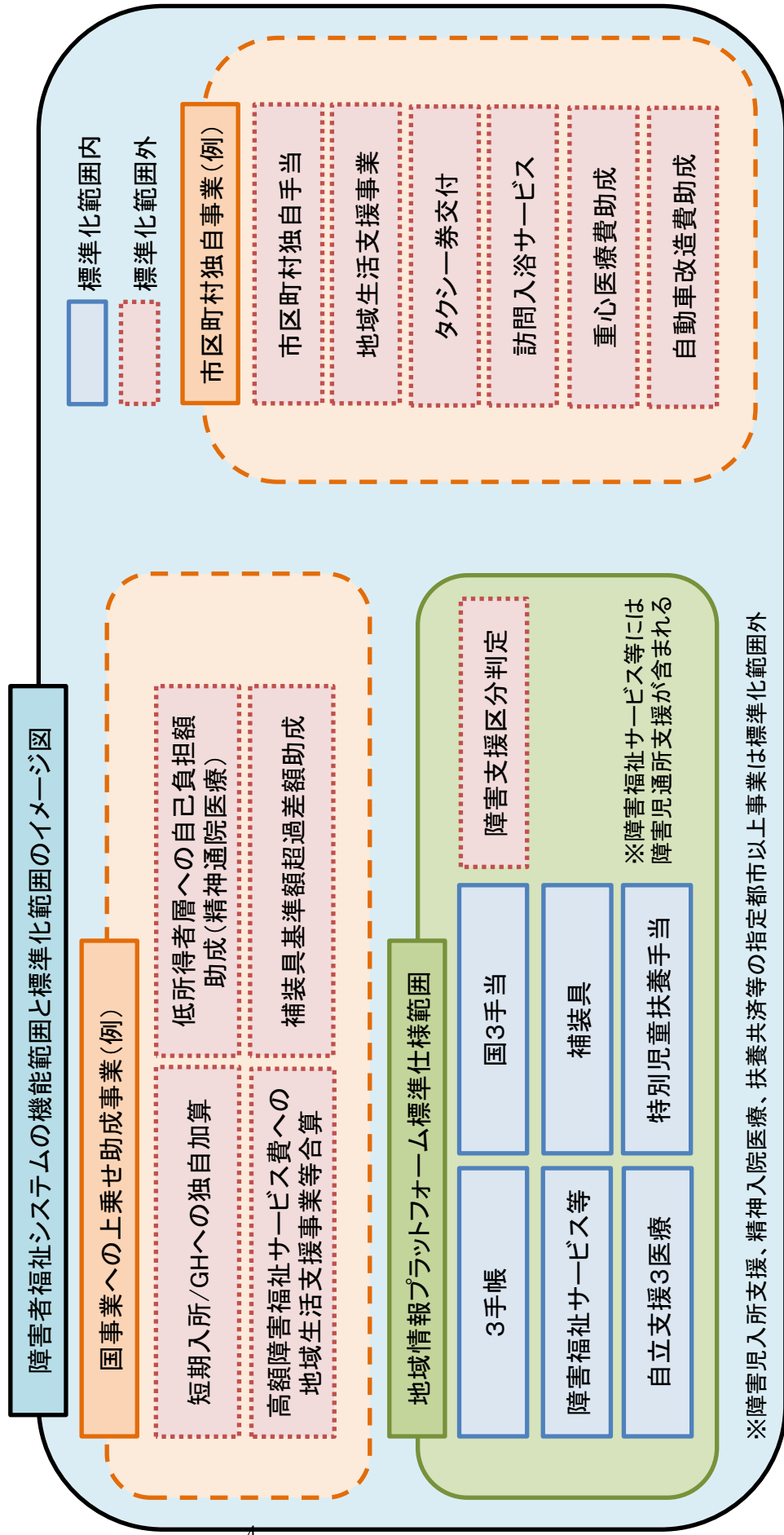
- (1) 住民等のサービス利用者：自治体に対して異なる手続きで実施していた申請等が統一的に実施可能となり、手続きの簡素化や合理化が実現する。
- (2) 自治体は、限られた人材の専門的な知識・ノウハウを共有することで、システム調達や制度改正対応等の業務及び調整コストが減少し、住民へのサービスに人材を充当できる。また、財政面では、システム共同化による割り勘効果とカスタマイズ抑制により、導入・維持管理の費用、制度改正時の費用を削減する。
- (3) ベンダは、カスタマイズの要望が減ることによりその対応に係る負担が減少し、人口減少下で希少化するシステムエンジニア等の人材を他の分野に投入し、創意工夫による競争が可能となる。

## 効果

- (1) 自治体のシステム調達において標準仕様を活用することで、調達プロセス自体を大幅に効率化する。
- (2) 標準仕様を活用した調達によりスイッチングコストを下げ、システム更改時の円滑なベンダ切替を可能とする。
- (3) カスタマイズ抑制により、クラウドの推進を図る。

# 【1.全体整理】①.標準化の範囲について

- 都道府県から指定都市・中核市等へ権限移譲されている事務(手帳・精神通院医療等の判定処理等)が必要となる機能は標準化範囲内とし、原則として実装オプション機能(実装しなくてもよい機能)として取り扱う。
- 各自治体で実施している上乗せ事業や独自事業は、地域の実情に応じて住民サービス向上のために創意工夫して実施しているものであることから、現時点では標準化範囲外とする。
- 障害支援区分判定事務は、障害福祉サービス等に包含されるものであるが、国が判定ソフト2014を既に配布していることから、例外的に標準化範囲外とする。(厳密には「障害支援区分判定機能における標準化の考え方」のとおりとなる。)



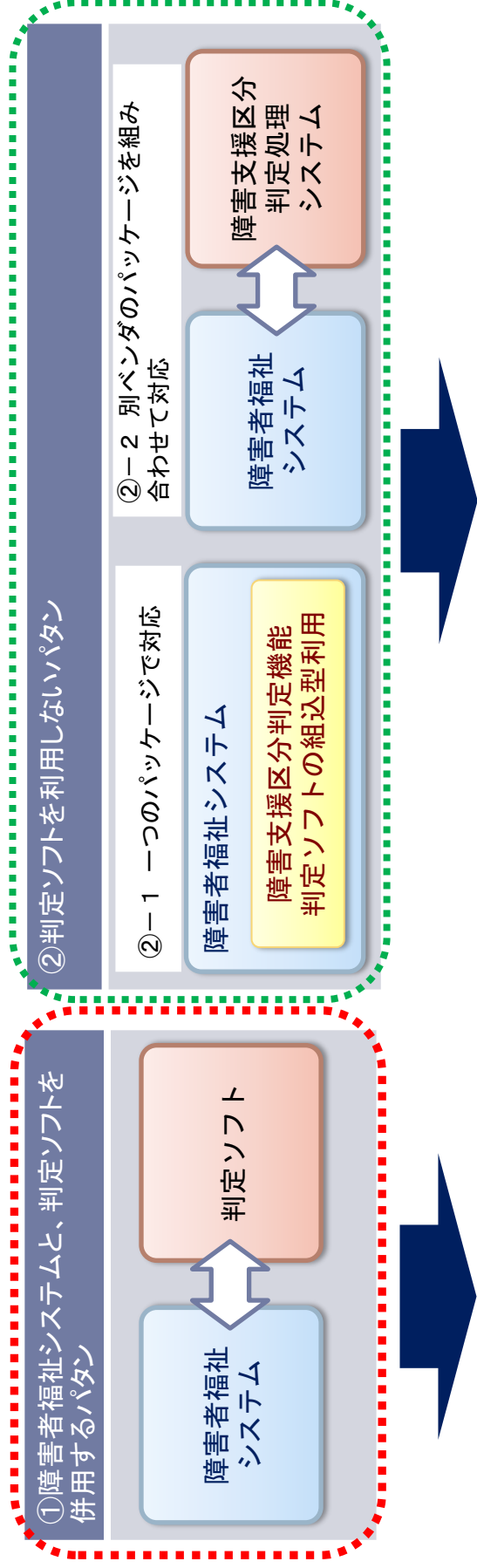
# 【1.全体整理】②.障害支援区分判定事務における標準化の考え方

- 障害支援区分判定事務について、大きくは標準化範囲外としたが、システム構成によっては標準化範囲内の場合もある。

## 【構成員様ご意見（一部抜粋）】

- ・ 現行システムでは障害支援区分判定機能を搭載しており、必要な機能であるため実装してほしい。
- ・ 機能要件対比表では判定ソフトを使用した場合の記載となっているが、判定ソフトには組み込み型についても用意されているため、組み込み型を使用する場合の記載も必要である。

障害支援区分判定に係るシステム構成は、次の2パターンに大別されると整理している。



- ①のパターンを選択する自治体は標準仕様書に準拠したシステムを利用することとなるが、②のパターンは標準化範囲外となるため、標準化に係る要件は定めない。

## 【1.全体整理】③.標準化(標準仕様書)の位置づけ

- 標準仕様書はいわゆる「ホワイトリスト方式」を採用し、要求・実装すべき機能は全て掲載する。
- 標準仕様書に記載していない機能は原則実装不可とするが、標準化範囲外の機能は、障害者福祉システムや他システムでも実装を可とする。
- 類型1、類型3に関して、システムへの実装方法は問わない。実装方法として画面機能やバッチ機能等の何れにするかは、業務の特性や自治体規模等を勘案し、各ベンダの判断(創意工夫の競争領域)となる。  
例)帳票の複数枚一括出力は画面で対象データを一覧表示した後に一括印刷をする、バッチにて一括印刷する、という実装方法はベンダにて判断(特定の場合において明確に定めるべきと判断されたものは標準仕様書に実装方法まで明記することは問題ない)

分類	類型	説明	自治体	ベンダ
標準化 範囲内	類型1	実装すべき機能 (実装必須機能)	標準仕様として実装が 必須となる機能	要求可能  実装必須 (カスタマイズ不可)
	類型2	実装しない機能 (実装不可機能)	標準仕様として実装が 不可となる機能(標準 仕様書に明示)	要求不可  実装不可
	類型3	実装してもしなくても 良い機能 (実装オプション機能)	オプションとして実装し ても良い機能	要求任意  実装任意
	—	上記以外 (仕様書に規定しない)	標準仕様書に掲載はし ていないが、実装が不 可となる	要求不可  実装不可

※ 標準化範囲外とする機能は、自治体からの要求、ベンダでの実装は共に任意とする。

# 【1.全体整理】④. 実装必須・不可・オプションの考え方

○ 標準化範囲内における実装必須・実装不可・実装オプションの考え方は、自治体・ベンダそれぞれの観点によって異なるため、次のとおり整理した。

要件の位置付け	自治体	ベンダー
実装必須	要求可能	実装必須 (カスタマイズ不可)
実装不可・記載なし	要求不可	実装不可
実装オプション	要求任意	実装任意

## 実装必須の考え方

### <自治体観点>

調達時にパッケージシステムとして実装するようにベンダへ要求できる。利用しない機能・帳票は要求しなくてよい。

※実装必須の管理項目は必須入力ではない（＝任意入力）

### <ベンダ観点>

パッケージシステムの標準として実装する必要がある。実装していない場合、標準仕様に準拠しているとはいえない。

## 実装不可の考え方

### <自治体観点>

パッケージシステムとして実装するようにベンダへ要求できない。

### <ベンダ観点>

パッケージシステムとして実装してはいけない。実装している場合、標準仕様に準拠しているとはいえない。（※1）

## 実装オプションの考え方

### <自治体観点>

実装必須と同様、調達時にパッケージシステムとして実装するようにベンダへ要求できる。（※2）

### <ベンダ観点>

パッケージシステムの標準として実装は任意であるが、調達時に実装するように自治体から要求された場合は、標準仕様に準拠して対応する必要がある。（※2）

※1 標準仕様対応前のパッケージシステムにて搭載していた機能が帳票が実装不可に該当する場合、当該機能を削除する必要がある。

※2 調達時に要求せず未実装であったが、稼働後に要求して機能を追加する場合の取り扱いについては、継続検討事項とする。



# 【1.全体整理】⑤.障害者福祉システム特有の調達要件について

- 「障害者福祉システム」と一括りにしているが、自治体により、例えば精神手帳と自立支援医療（精神通院医療）は健康管理システムの一部、特別児童扶養手当と自立支援医療（育成医療）は児童福祉システムの一部、のようにシステムの括りとしては別システムに該当するケースがある。調達を実施する自治体としては非常に分かりにくい。
- **複数のシステムにまたがる標準仕様に準拠したシステムの調達においては、調達単位に、対象とする事業に該当する標準仕様書の要件を切り出して調達仕様書として活用してもらう方針とする。（※1）**

＜自治体における従来（現状）の対応システムのイメージ＞

	身障手帳	療育手帳	国3手当	補装具	自立支援医療（更生医療）	障害福祉サービス等	精神手帳	自立支援医療（精神通院医療）	特別児童扶養手当	自立支援医療（育成医療）
A市	障害者福祉システム	障害者福祉システム	障害者福祉システム	障害者福祉システム	障害者福祉システム	障害者自立支援給付システム	健康管理システム（の一部）		児童福祉システム（の一部）	
B市						障害者自立支援給付システム	障害者福祉システム		児童福祉システム（の一部）	
C町										
D村	障害者福祉システム									

例）特別児童扶養手当を児童手当、児童扶養手当とセットで、児童福祉システムとして調達したい場合

障害者福祉システム標準仕様書（特別児童扶養手当、及び障害者福祉共通の関係する部分）を切り出し、児童福祉システムの要件として調達仕様書に含める。

※1 児童手当システム標準仕様書、児童扶養手当システム標準仕様書、健康管理システム標準仕様書等との兼ね合いが出るため、具体的事項は継続検討事項とする。



# 【1.全体整理】⑥. 標準仕様書の各要件の位置づけ

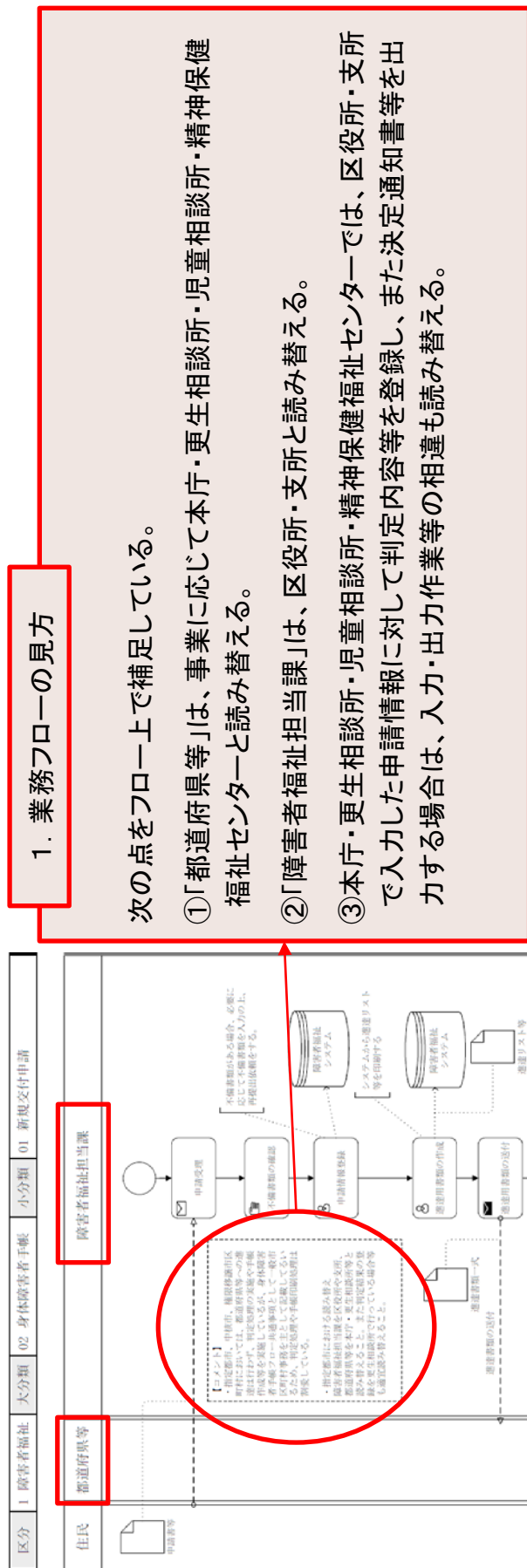
○ 障害者福祉システム標準仕様書における各要件の位置づけは次のとおりである。

【標準対象】 ○：標準準拠対象、△：標準参考、×：対象外

項目	標準対象	位置づけ
業務フロー	○⇒△	業務の運用イメージを確認できる業務フローを定義する ⇒自治体、ベンダーへ共通理解を促すための標準的な運用モデルとして定義
機能要件	○	最も効率的な運用を検討し、機能を標準化する
画面要件(専ら操作性)	×	カスタマイズの発生源になっている場合等を除き、各社の創意工夫に委ねる ⇒原則標準化範囲外
帳票要件(外部・内部)	○	最も効率的な運用方式を検討し、帳票を標準化する
出力項目	○	業務上帳票として実装が必須の場合は、統一指針がないものであっても、データ項目を揃える観点から標準を定義する ⇒実装オプション帳票についても今後定義する予定
レイアウト	△	業務上帳票として実装が必須の場合は、原則法令に規定があるものや、統一指針があるものを中心に可能な限り定義する
データ要件	○	中間標準レイアウト仕様を踏まえ、基幹システム内で管理するデータの項目、内容等を整理する 地域情報プラットフォーム標準仕様を踏まえ、他システムとやり取りするデータの項目、内容等を整理する ⇒地方自治体の業務システム間や他の行政機関等との横断的なものであることから、IT室(デジタル庁設置後はデジタル庁)が、制度を所管する各府省及び関係団体の協力を得て詳細化する
連携要件	○	
非機能要件	○	住民記録システム標準仕様書 第1.0版で示されている非機能要件に対する考え方をベースに検討する ⇒令和2年9月に内閣官房IT室より提示された「地方自治体の業務プロセス・情報システムの非機能要件の標準(標準非機能要件)」に準じる方針。障害者福祉システム独自の要件が出てくれば検討

## 【2.業務フロー】①.指定都市特有の要件の考え方

- 標準化範囲内の事業について、指定都市特有の要件を整理した。
- なお、更生相談所、児童相談所、精神保健福祉センターにおける判定事務（審査委員会、判定書の実務管理等）は標準化範囲外としている。



## 2. 管理方法

- ①「受付場所」、「管理場所」の管理項目を障害者福祉共通として管理する。
  - ②「受付場所」、「管理場所」の選択肢は、各区、各支所となる。
  - ③「受付場所」、「管理場所」に対して、未使用、入力時必須チェック、項目名を設定できるのが望ましい。(※1)
  - ④一括処理や一覧確認時、「管理場所」を選択すれば、区や支所ごとに処理や確認ができる。
  - ⑤集計時、「管理場所」を選択すれば、区や支所ごとに集計できる。
  - ⑥支払い時、「管理場所」を選択しなければ、市として全銀協規定フォーマットを作成できる。
  - ⑦区間異動時は、住記の異動者リストを参考に、「管理場所」の移管事務を行う。
  - ⑧障害福祉サービスの国保連連携において、証記載市町村番号は区ごと市町村番号の設定も行えること。
- (※1) 現時点で要件として記載していないため、今後の検討事項とする。

### 【3.機能要件】①.障害者福祉システム全体の共通要件の取り扱い方針

- 地域情報プラットフォーム標準仕様における障害者福祉業務ユニットに記載がないが、各事業を横断する要件は障害者福祉共通として各事業から切り出して仕様化している。

共通要件分類	共通要件（例）
基幹系他システム連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹系他システム（住民記録情報、地方税情報等）との連携</li> <li>・異動情報を元にした異動リストの作成</li> </ul> ※国保連合会や都道府県等の他機関システムとの連携は各事業の要件とする
マスタ管理 （パラメタ管理）	コードマスタ、金融機関マスタ、文書番号、電子公印、職務代理者対応、通知書問い合わせ先、不服申し立て先（知事等）等
データ管理	住登外管理、個人番号管理、DV管理、福祉用世帯管理、福祉独自税項目管理、送付先管理、口座管理、帳票出力管理等
台帳管理	対象者検索、サービス受給状況・3手帳照会、メモ情報管理、ファイル関連付け管理等
一覧管理	抽出条件、表示要件、住記・3手帳情報付加表示、宛名シール・宛名印刷、DV要件等
帳票出力管理	宛名部分の印字要件（カスタマバーコードを含む）、文書番号、プレビュー表示、PDF保存、帳票再出力等

## 【3.機能要件】②.管理項目の定義について

- 機能・帳票要件に記載の「管理項目」の位置づけが不明確であったため整理した。

### 【構成員様ご意見（一部抜粋）】

- ・ 台帳管理機能において、対象者の年齢を管理項目に追加したい
- ・ 障害福祉サービスで、身障手帳の手帳情報を管理したい
- ・ 特別児童扶養手当で、手帳情報を台帳画面で参照したい



### 【管理項目の考え方】

「住民記録システム標準仕様書1.0版 1.1.1」にて「管理とはデータの設定・保持・修正ができることをいう」と定義されていることから、参照もしくは表示のみを目的とした項目は管理項目として定めないこととする。  
参照・表示のみを目的とした項目は、参照要件、表示要件として記載する。

#### 該当例

- ・ 身体障害者手帳の申請に関する申請理由
- ・ 身体障害者手帳の判定結果
- ・ 国3手当の扶養義務者

#### 非該当例

#### 参照・表示要件

- ・ 対象者の年齢を、生年月日より算出して表示するケース
- ・ 身障手帳台帳で登録（もしくは連携された）手帳情報を他事業にて表示するケース（手帳以外の事業では管理項目にならない）

なお、税情報等、他システム連携で取得した情報で障害者福祉システム側で保持・修正を行う場合は管理項目となる。  
例）国3手当の所得判定用に税情報を連携して取得するが、取得した税情報を国3手当の所得データとして保持し適宜修正等を行うこともあるため、国3手当の管理項目となる。

### 【3.機能要件】③.「～等」の表記について

- 機能・帳票要件に記載の「～等」について、仕様が不明確とならないように性質別に分類分けし整理した。今後精緻化を行うのは管理項目に記載の「～等」となる。

分類	記載箇所（例）	「～等」をつけている根拠
管理項目に記載しているもの	<p>【管理項目】</p> <p>申請日 ※申請、届出を受理した日</p> <p>経過日</p> <p>進捗日</p> <p>申請理由</p> <p>変更理由</p> <p>再交付理由</p> <p>経過理由 <b>等</b></p>	<p>自治体、ベンダからの意見を集約したところ、自治体毎の運用差異等に起因し自治体独自項目が多数挙がってきており、現時点で「等」を取ると実装オプションを列挙する整理しかできない状況であるため、現段階では「等」と記載をしている。</p> <p><b>今後、データ要件の検討に合わせて精緻化する予定</b>である。なお、コード項目及びコード内容の明確化もデータ要件の検討に合わせて行う予定である。</p>
事務運用例として記載しているもの	<p>3月～12月、12月）及び随時払い（新規決定、<b>喪失等</b>）ができること。</p>	<p>左記事例では手当の随時払いが発生する事務運用を例として記載しているが、随時払いは主に新規認定、資格喪失時に発生する事務ではあるが、実際には様々なケースがあり、全て列挙することも現実的ではなく、一方で主に発生する事務運用例を記載することは具体的イメージの補助となるため、「等」をつけて記載をしている。</p>
あえて全て列挙しなくても法令等により要件に齟齬が生じないもの	<p>添付書類（診断書、意見書、同意書、調停証明、保証書の写し、受給者証の写し）<b>等</b></p> <p>税情報（均等割額、所得割額）<b>等</b>を自動取得し、または手入力により所得料決定すること。</p>	<p>左記事例では、添付書類や所得判定で使用する税情報は法令・通知等で決まっているため、あえて全てを列挙せずとも要件に齟齬が生じないため、冗長とならないように「等」をつけて記載をしている。</p>
要件を実現するため の手段を参考として 記載しているもの	<p>■帳票項目定義 01、02■</p> <p>01「知の障害者更生指等台帳」</p> <p>02「知の障害者更生指等台帳（指等記録）」</p> <p>を出力できること。</p> <p>※出力する帳票をパラメタ<b>等</b>設定できること</p>	<p>左記事例では、実装オプションとしている帳票は要件として求めない自治体にとつては不要な帳票となるため、ベンダ側で不要帳票は表示されないようにする必要があるが、その実現手段の事例として「パラメタ」を出しているだけで、実現方法はベンダの任意となる。（等を除くとパラメタ以外での設定変更が不可となるため、等をつけている。）</p>

現時点では上記の整理としており、管理項目に係る部分は、データ要件の検討に合わせて精緻化する予定である。管理項目以外については、実装上の大きな影響はないと考えているが、今後の検討の中で精緻化が必要なのは適宜見直す。



### 【3.機能要件】④.――一覧管理機能の考え方

○機能・帳票要件に記載の「一覧管理機能」の示し方が不十分であったため、考え方を整理した。

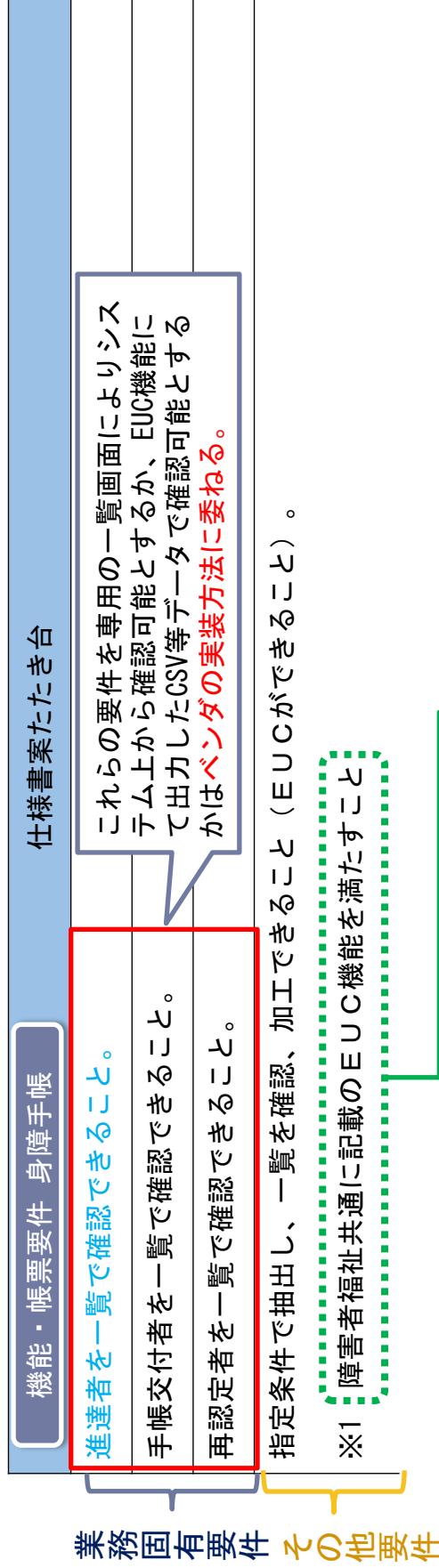
論点	論点に対する考え方	標準仕様の対応方針
一覧の抽出条件をどこまで細かく定義すべきか	自治体ごとに抽出したい条件が異なるケース（例参照）について標準仕様書で全ての条件を網羅するのは現実的でない、かつそれらがカスタマイズの主要因とは考えにくい。そのため、 <b>詳細な抽出条件を明記する効果は薄い反面、逆に事務運用に支障をきたす可能性がある。</b> 例）進達一覧では、「進達日or申請日and判定機関and管理場所で検索」等	左記に加え、EUC機能にて「抽出条件は各事業の管理項目を任意に指定できること」と定義していることを考慮し、 <b>一覧の抽出条件は詳細な定義を現時点では行わないこととする。</b> （※）
一覧の表示項目をどこまで細かく定義すべきか	<b>必要な表示項目の範囲が困難である（例参照）。</b> また、一覧の表示項目は画面要件とも関連する部分があり、かつそれらが <b>カスタマイズの主要因とは考えにくい。</b> 例）身体障害者手帳の交付者一覧で、関連する住居情報等をどの範囲まで表示させるか、といった観点まで全て明確に定義することは困難。	各事業で保持している項目は全て表示できることを前提として、 <b>それ以外の項目表示はベンダの創意工夫の範囲とする。</b> （※）
一覧の実装方法をどこまで定義すべきか	要件の実現方法としては、一覧形式で確認ができれば <b>実装方法（一覧画面・一覧帳票・CSV等のデータ）は任意でよいのではない</b> か。また、「一定の件数以下であれば画面表示、それを超えればCSV等出力」といった実装方法の明確な線引きは、 <b>業務や対象機能、自治体規模等により差があるため難しい。</b>	一覧抽出に関する要件は全て「一覧で確認できること」とし、 <b>実装方法はベンダごとに異なっており、という形で整理する。</b>

※ ただし、事務運用上、明記をしないと支障が出るものは明記する。

➤ これら3つの論点を踏まえて、次ページにて、一覧管理機能とEUC機能の関連性を整理する。

### 【3.機能要件】⑤.EUC機能の要件の考え方

- 一覧の確認機能とEUC機能は一部機能として重複する部分があるが、運用上最低限必要となる業務固有の一覧確認要件は「●●を一覧で確認できること」と明記した上で、その他の要件に関しては、EUC機能での対応という形で整理している。ただし、業務固有の一覧確認要件もEUC機能による対応でも問題はない。（EUC機能で業務固有の一覧確認要件を満たせば良い。）

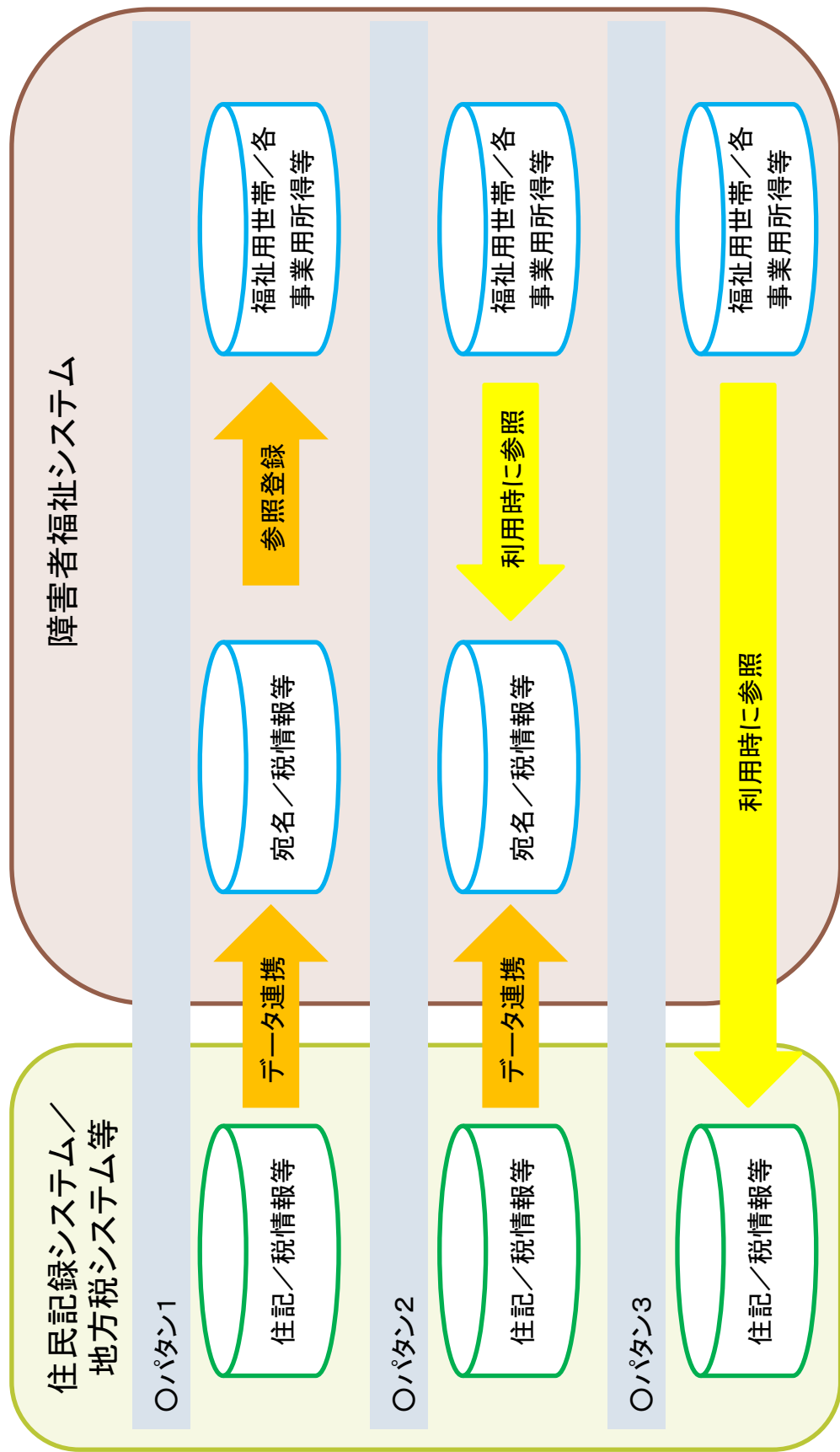


機能・帳票要件 共通	仕様書案たたき台
<p>障害者福祉システムのEUC機能として、以下の共通要件を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 抽出条件は、各事業の管理項目を任意に指定できること。</li> <li>・ 抽出時する際は一般的な演算子（and/or、＝、≠、＜、＞、≧、≦、部分一致、前方一致、後方一致等）に対応していること。</li> <li>・ 各事業管理項目の内容を全て表示すること。</li> <li>・ コード項目は、日本語名称の他にコード値も表示できること。</li> <li>・ 外字は正しく表示できること。</li> <li>・ 一覧帳票、CSVファイルで出力できること。（出力した帳票やファイルでも外字を正しく反映すること。）</li> <li>・ 設定した抽出条件、表示項目を保存でき、抽出時に再度呼び出せること</li> <li>・ DV対象者が含まれている場合は気づけること。</li> <li>・ 文字溢れ者や未登録外字者が含まれている場合は気づけること。</li> </ul>	



### 【3.機能要件】⑥.基幹系他システム連携機能の考え方

- 基幹系他システム連携機能は、障害者福祉用宛名情報／税情報等の保持／不保持は機能上の影響がないと考えるため、同等とみなし、どちらの方式でも実装可として定義する。（以下の3通りの実装方法はいずれも可とする。）



## 【4.帳票要件】①.帳票詳細要件における印字フォーマットについて

- 帳票へ印字する項目の表記(印字フォーマット)について、自治体毎に差異が見られたため、差異のある項目(代表的なもの)について、対応方針を整理した。

帳票項目	表示条件への記載	表記の例	補足
金額	記載なし	1,000 1,000円 1,000円 金1,000円 月額1,000円	帳票の種類や表示場所に応じて、表示の仕方は違ってよいと考えられるため、一律の印字フォーマットは定めなかった。
日付	和暦表記/西暦表記	令和3年3月3日 2021年3月3日 R3.3.3 ※「令和3年4月1日から令和4年3月31日まで」は日付のみ印字	内部一覧帳票等短縮表記が望ましい項目は“R3.1.27”、外国人の生年月日は“2021年1月27日”、他は“令和3年1月27日”としている。 また、例えば“から”、“まで”等の日付以外の関連する文字は、帳票定義側での埋め込み(プログラムから印字しないこと)を想定しているため、未記載としている。
カナ項目	全角表記/半角表記		口座名義人カナのみ半角表記とし、他は全角表記としている。
届出の有無などの選択肢	打ち出し形式 (例1)有、(例2)無	有・無 該・非	選択肢のいずれかの文字を印字することとした。○を印字する仕様は、手書きの延長の考え方であることと、印刷時の印字ずれ等を考慮し、不可とした。
住所(宛名)	住所+改行+方書		住記の標準仕様書に合わせて、宛名部分の住所については、住所と方書の間は改行とされている。なお、一部帳票では郵便番号を住所に付加して表示しているが、帳票詳細要件にその旨を記載している。
住所(宛名以外)	住所+全角スペース+方書		

# 【4.データ・連携要件】①データ要件・連携要件の整理について

○ データ要件、連携要件について、当初は各省検討事項とされていたが、内閣官房IT室（デジタル庁設置後はデジタル庁）が整理する旨が、令和3年1月改定の「地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化の作業方針の見直しについて」において示された。

○データ要件と連携要件については、地方自治体の業務システム間や他の行政機関等との横断的なものであることから、IT室（デジタル庁設置後はデジタル庁）が、制度を所管する各府省及び関係団体の協力を得て、詳細化する。



## 地方自治体の業務プロセス・情報システム標準化の具体的な内容②

### Ⅲ 標準仕様

※ 標準仕様策定にあたっては、下記に加え、「デジタル・ガバナンス推進標準ガイドライン」（各府省CIO連絡会議決定、令和2年3月31日最終改定）第3編、「デジタル・ガバナンス推進標準ガイドライン実践ガイドブック」（内閣官房IT総合戦略室、令和2年3月31日最終改定）も参照すること。

※ 標準仕様は、制度変更、共通規約（システム関連の政府共通ルール）改定、技術進捗等を踏まえ、随時、改定することを想定している。

#### 1. 業務要件

- ・業務、情報システムの概要を記載（業務概要（全体図）、情報システム化の範囲、システム構成図等）

#### 2. 業務フロー

- ・業務フローをBPMN（\*1）で記載
- ・人が行う作業とシステムが行う作業とに仕分け
- ・システムが提供する機能に関する要件を策定（どのような情報を入力し、どのような処理を行い、結果、どのような出力がされるか等）

#### 3. 機能要件

- 3.1 機能要件（\*2）
- 3.2 画面要件（\*3）
- 3.3 帳票要件（\*4）
- 3.4 データ要件（\*5）
- 3.5 連携要件（\*6）

### 各省検討事項

- \*1: BPMN (Business Process Model and Notation) : 業務フローの図形的な表記方法。図形的な表記方法については、「地方自治体業務プロセス・情報システムの標準仕様における業務フローについて」（令和2年5月29日内閣官房IT室資料）を参照。
- \*2: 機能構成図（ツリー図等により全体像を示したもの）も整理する。
- \*3: 画面がカスタマイズの主要因となっている場合には、画面要件の標準化を行う（主要因でない場合には、画面要件の標準化は必ずしも行う必要はない）。

\*4: システムから出力する帳票・様式（カスタマイズの主要因となっていないものを除く。）について標準化を行う。

\*5: 中間標準レイアウト仕様を踏まえ、基幹システム内で管理するデータの項目、内容等は、各業務において整理する。

\*6: 地域連携プラットフォーム標準仕様を踏まえ、基幹システムがやり取りするデータの項目、内容等は、各業務において整理する。

#### 4. 非機能要件

※ 非機能要件は、IT室・総務省が作成した「標準非機能要件」を活用すること。

- 4.1 可用性、4.2 性能・拡張性、4.3 運用・保守性
- 4.4 移行性、4.5 セキュリティ、4.6 システム環境・ITロジ

### 共通事項検討

## 【4.データ・連携要件】②.今後の対応イメージ

○ データ要件、連携要件は、内閣官房IT室検討事項となったため、令和3年度以降の進め方は別途認識合わせを行う。機能・帳票要件や帳票詳細要件の内容(仕様書案たたき台)と密接に関係するため、適宜、IT室と確認・調整を行う。以下は、今後の対応イメージである。

### データ要件・連携要件の検討 (IT室)

#### (a)データ要件

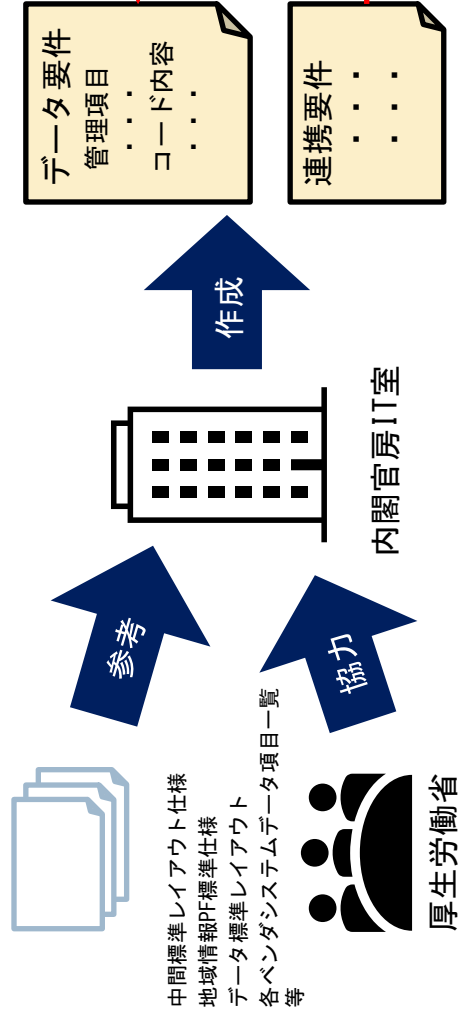
①	データ項目の棚卸調査 (各自治体、各ベンダー)
②	データ項目の整理 (業務共通、業務独自)
③	データモデル化 (ER図)
④	データ要件整理 (データ項目一覧、データ属性定義)

#### (b)連携要件

①	業務フロー等の見直し(各府省)等により、新たな連携要件を作成
他機関との連携	業務フロー等の見直し(各府省)等を踏まえ、データ標準レイアウトにない、新たな連携を抽出し、連携要件を追加
内部業務との連携	業務フロー等の見直し(各府省)等を踏まえ、地域情報プラットフォーム標準仕様にない、新たな連携を抽出し、連携要件を追加
ひかりサービスとの連携	地域情報プラットフォーム標準仕様の通信要件等を確認し、所要の拡充を実施 (ひかりサービスとの連携要件を洗い出し、作成)

適宜調整  
する

引用： 地方自治体の業務プロセス・情報システムの標準化の作業方針の見直しについて 4ページ



### 障害者福祉システム等標準化検討会

#### ○機能・帳票要件、帳票詳細要件

機能・帳票要件  
の【管理項目】  
※IT室作成のデ  
ータ要件が定め  
られれば、機能  
要件から削除を  
検討

帳票詳細要件の表示  
項目(印字項目)

機能・帳票要件  
の連携要件

障害者福祉システム

帳票詳細要件

項目

内容

1. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

2. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

3. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

4. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

5. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

6. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

7. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

8. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

9. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

10. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

11. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

12. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

13. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

14. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

15. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

16. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

17. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

18. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

19. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

20. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

21. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

22. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

23. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

24. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

25. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

26. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

27. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

28. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

29. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

30. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

31. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

32. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

33. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

34. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

35. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

36. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

37. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

38. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

39. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

40. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

41. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

42. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

43. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

44. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

45. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

46. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

47. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

48. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

49. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

50. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

51. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

52. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

53. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

54. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

55. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

56. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

57. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

58. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

59. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

60. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

61. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

62. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

63. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

64. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

65. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

66. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

67. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

68. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

69. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

70. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

71. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

72. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

73. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

74. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

75. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

76. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

77. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

78. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

79. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

80. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

81. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

82. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

83. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

84. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

85. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

86. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

87. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

88. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

89. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

90. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

91. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

92. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

93. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

94. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

95. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

96. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

97. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

98. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

99. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

100. 障害者福祉システム(障害者福祉システム)の概要

# 【5.用語・定義】①.障害者福祉用世帯の管理について

- 障害者福祉業務の特徴として、住記世帯とは別に、障害者福祉用世帯「生計を一にする世帯」の管理がある。
- 「生計を一にする世帯」の定義は、事業や年齢区分(障害者・児)で異なる。
- 障害者福祉用世帯には、住所地特例者(住登外者)も含まれる。

※細かい要件は未記載

住記世帯				
世帯1				
氏名	住所	続柄	医療保険	総所得額
標準 一郎A	港区新橋3-3-3	おじ	社保(被保)	900万円
標準 次郎B	港区新橋3-3-3	世帯主	社保(被保)	600万円
標準 三郎C	港区新橋3-3-3	子	社保(B扶養)	0円
標準 嫁子D	港区新橋3-3-3	子の妻	社保(B扶養)	130万円

世帯2(二世帯住宅)

氏名	住所	続柄	医療保険	総所得額
標準 太郎E	港区新橋3-3-3	世帯主	社保(被保)	1,200万円
標準 花子F	港区新橋3-3-3	妻	社保(E扶養)	0円

※「標準 三郎C」が障害者と想定

○障害福祉サービス・補装具 ※高額除く			
氏名	本人から見た続柄	世帯員	
標準 一郎A	おじ		
標準 次郎B	父		
標準 三郎C	障害者本人	本人	
標準 嫁子D	配偶者	配偶者	

○自立支援医療(更生・育成・精神通院)

氏名	本人から見た続柄	世帯員	
標準 次郎B	父	該当	
標準 三郎C	障害者本人	該当	
標準 嫁子D	配偶者	該当	

○障害者は、本人+配偶者  
○障害児は、住記世帯と同じ

同一医療保険の世帯員となる

## 障害者福祉用世帯(事業毎に管理)

○身障手帳・療育手帳・精神手帳

○国3手当・特別児童扶養手当

氏名	本人から見た続柄	世帯員	
標準 一郎A	おじ	扶養義務者候補1	
標準 次郎B	父	扶養義務者候補2	
標準 三郎C	障害者本人	本人	
標準 嫁子D	配偶者	配偶者	
標準 太郎E	祖父	扶養義務者	

○障害児は住記世帯と関係なく保護者を管理  
○住記と異なる氏名・住所を管理

○本人、配偶者、扶養義務者  
○扶養義務者は同一生計の最多収入(所得)者となる



## 【5.用語・定義】②.代表的な用語の定義

あ

- ・ 宛名番号【あてなばんごう】……市区町村内において業務ごとに個人を一意に識別するために付番した番号のこと。「住民番号」、「住民コード」など様々な呼び名があるが、番号法に基づく「個人番号」（いわゆるマイナンバー）と混同されないようにするため、本仕様書上は「宛名番号」で統一しており、住民記録システム標準仕様書における「宛名番号」と同様である。

か

- ・ 管理【かんり】……データの設定・保持・修正ができること。参照のみは含まない。

こ

- ・ 個人番号【こじんばんごう】……番号法第7条第1項又は第2項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものこと。いわゆるマイナンバー。

し

- ・ 障害者福祉世帯【しょうがいしゃふくしせたい】……障害者福祉固有の世帯のことで、住民票上の「世帯」とは異なる。例えば、自立支援医療の場合は同じ医療保険に加入している人が「世帯」である。

ひ

- ・ BPMN【びーぴーえむえぬ】……Business Process Model and Notationの略。国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）の合同委員会による、業務プロセスをワークフローとして視覚的に表記する方法の国際標準の1つである。ISO/IEC 19510:2013 (Object Management Group Business Process Model and Notation) のこと。
- ・ 非機能要件【ひきのうようけん】……情報システムやソフトウェアの開発時に定義される要件のうち、機能面以外の要件全般をいう。システムの可用性、性能・拡張性、運用・保守性、移行性、セキュリティ、システム環境・エコロジーなどに関する要件のこと。

➤ これまでにご意見のあった用語を記載しています。標準仕様書の作成に合わせて充実させます。